

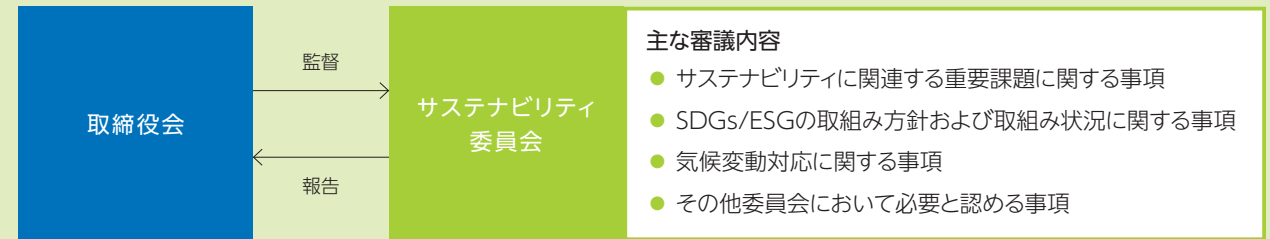
# サステナビリティの取組み

近年、大規模な災害や異常気象が多発しており、企業は災害による影響やそのリスクをコントロールすることが求められています。また、企業の事業活動が環境や社会に及ぼす影響を把握し、適切な情報開示を行うことが重要となっています。

こうした背景を踏まえ、当行では、2022年4月に「サステナビリティ委員会」を設置し、ESG/SDGsを含む諸課題に向けた検討体制を整備しました。今後は、当行の取組みのプロセスや成果を積極的に発信することで、地元企業との対話を通じた地域への浸透に取り組んでまいります。



体制図



事例紹介

## 金融商品・サービスの提供を通じて環境配慮の取組みを後押し

企業のCO<sub>2</sub>排出量を自動で『見える化』するクラウドサービスを提供するアスエネ株式会社（代表取締役CEO 西和田 浩平）と2022年2月にビジネスマッチング契約を締結し、お取引先の気候変動対策をサポートしております。

また、J-クレジットのコーディネーターとして企業の脱炭素の取組みを後押ししており、とりぎんSDGs私募債「ふるさと未来応援債」を通じた優遇を行っています。当行のJ-クレジットの仲介件数は、2022年3月末時点で34件、累計604トンとなりました。鳥取県、日南町に加え、2022年5月より鳥取県中部森林組合のJ-クレジットのマッチングを開始しております。



倉吉市、鳥取県中部森林組合と「ゼロカーボンシティの実現に向けての連携協定」を締結（写真左が平井耕司前頭取）

事例紹介

## 地方創生SDGs金融表彰

鳥取県、山陰合同銀行と協働して地元企業のSDGsの取組みを支援する活動が、内閣府実施の第1回「地方創生SDGs金融表彰」を受賞しました。

当行では、鳥取県と共催で「とっとりSDGsアワード」を実施しており、地域の子ども・若者からSDGsに関するアイデアや取組みを応募し、優秀作品を表彰しました。

今後も関係機関と協働した持続可能な地域づくりに取り組んでまいります。



当行が受賞した「地方創生SDGs金融表彰」



「とっとりSDGsアワード」の優秀作品の表彰式